

平成 18 年 5 月 15 日

第 8 期 決算速報

(平成 17 年 3 月 21 日～平成 18 年 3 月 20 日)

会社名 (定款上の商号)	オーエム計画 株式会社
英文名 (英文商号)	OM Environmental Planning, Inc.
コード番号	2401
代表者の役職氏名	代表取締役 山河 和博
本店の所在の場所	静岡県浜松市村櫛町 4601
電話番号	053-488-1553
連絡者	財務担当 飯田 祥久

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第 7 期 自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日		第 8 期 自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 18 年 3 月 20 日	
	金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部)		%		%
営業損益の部				
I 営業収益				
売上高	1,582,500	100.0	1,448,367	100.0
II 営業費用				
売上原価	1,089,666	68.9	1,008,876	69.7
販売費及び一般管理費	390,213	24.6	370,730	25.6
営業利益	102,619	6.5	68,760	4.7
営業外損益の部				
III 営業外収益	16,090	1.0	22,843	1.6
IV 営業外費用	9,893	0.6	19,546	1.3
経常利益	108,816	6.9	72,056	5.0
(特別損益の部)				
V 特別利益	104	0.0	1,933	0.1
VI 特別損失	36,122	2.3	15,216	1.0
税引前当期純利益	72,798	4.6	58,773	4.1
法人税、住民税及び事業税	30,562	1.9	18,195	1.3
当期純利益	42,236	2.7	40,578	2.8
前期繰越利益	8,920		46,811	
当期未処分利益	51,156		87,389	

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 項 目	第 7 期	第 8 期
	自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日	自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 18 年 3 月 20 日
期 中 平 均 株 式 数	3,393 株	3,950 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	12,448 円 08 銭	10,272 円 92 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	6,864 円 92 銭	6,071 円 82 銭

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業部門	第 7 期		第 8 期	
	自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日		自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 18 年 3 月 20 日	
	金額	構成比	金額	構成比
OM ソーラーシステム事業	1,560,159	98.6	1,400,334	96.7
ソーラールーフ事業	6,722	0.4	26,753	1.8
個人下水道システム事業	3,498	0.2	4,443	0.3
ソーラー畑事業	5,169	0.3	1,392	0.1
施設建築コンサルティング事業	6,952	0.5	15,442	1.1
合 計	1,582,500	100.0	1,448,367	100.0

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第7期 (平成17年3月20日現在)		第8期 (平成18年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	206,680		241,361	
2. 受 取 手 形	—		330	
3. 売 掛 金	498,889		341,572	
4. 商 品	13,807		16,802	
5. 未 収 入 金	496		26,694	
6. そ の 他	11,129		12,561	
7. 貸 倒 引 当 金	△1,390		△1,900	
流 動 資 産 合 計	729,612	73.5	637,421	74.4
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 付 属 設 備	1,116		—	
(2) 工 具 器 具 備 品	15,941		2,822	
(3) 一 括 償 却 資 産	16		693	
有 形 固 定 資 産 合 計	17,073	1.7	3,516	0.4
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) ソ フ ト ウ エ ア	1,615		1,151	
(2) 電 話 加 入 権	291		291	
(3) 営 業 権	232,800		174,600	
無 形 固 定 資 産 合 計	234,706	23.6	176,042	20.6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	3,000		20,000	
(2) 敷	5,040		5,040	
(3) 保 険 積 立 金	3,761		5,628	
(4) 長 期 前 払 費 用	—		8,724	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	11,801	1.2	39,392	4.6
固 定 資 産 合 計	263,581	26.5	218,951	25.6
資 産 合 計	993,194	100.0	856,372	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	第7期 (平成17年3月20日現在)		第8期 (平成18年3月20日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 買掛金		252,800		162,534	
2. 短期借入金		—		—	
3. 未払金		89,922		77,681	
4. 未払法人税等		28,725		3,351	
5. 未払消費税等		—		14,730	
6. 預り金		2,849		3,374	
7. 賞与引当金		8,500		8,700	
8. その他流動負債		—		85	
流動負債合計		382,797	38.6	270,458	31.6
II 固定負債					
長期未払金		244,440		183,330	
固定負債合計		244,440	24.6	183,330	21.4
負債合計		627,237	63.2	453,788	53.0
(資本の部)					
I 資本金		162,375	16.3	162,375	19.0
II 資本剰余金					
資本準備金		152,375		152,375	
資本剰余金合計		152,375	15.3	152,375	17.8
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		50		445	
2. 当期末処分利益		51,156		87,389	
利益剰余金合計		51,206	5.2	87,834	10.2
資本合計		365,956	36.8	402,584	47.0
負債・資本合計		993,194	100.0	856,372	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第7期 (平成17年3月20日現在)		第8期 (平成18年3月20日現在)	
		金額	株数	金額	株数
発行済株式総数			3,950株		3,950株
1株当たり純資産額		66,064円93銭		75,211円26銭	

※平成16年5月26日にA種優先株式1,000株の発行を行っておりますが、第7期及び第8期の発行済株式総数には含めず、1株当たり純資産額の算出には当該優先株式の発行金額を純資産額から控除して算出しております。

(4)重要な会計方針

期 別 項 目	第 7 期 自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日	第 8 期 自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 18 年 3 月 20 日
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 移動平均法による原価法	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 (2)無形固定資産 販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期限（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づく定額法によっております。	同左 同左
3. 繰延資産の処理方法	開発費 5年間で每期均等額以上を償却しております。	—
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成の為の重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

Ⅱ 第8期（平成17年3月21日～平成18年3月20日）の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、バブル経済から保有する負の遺産（過剰債務、過剰雇用、過剰設備）の解消が進み、財務体質改善が成され、緩やかな回復が続いたことを受け、踊り場の状況から脱却したとされています。原油価格高騰や定率減税の縮減等、経済回復の妨げとなる事象もありますが、今のところ限定的な影響に留まっております。

住宅業界の動向としましては、前年度同様、貸家、分譲住宅が好調であったため、新設住宅着工戸数は123万戸強（前年度比4.0%増）となりましたが、持ち家は住宅減税縮小等の影響で、前期を若干下回る水準（同4.5%減）となりました。

その他、当社を取り巻く情勢といたしましては、昨年に引き続き「エコ」、「環境」に加え「L O H A S」、「もったいない」をキーワードとする商品・製品を各社で展開しており、さらに平成17年2月に発効された地球温暖化防止条約（京都議定書）を受けて、政府はクール・ビズ、ウォーム・ビズを推進するとともに国民的プロジェクトとして「チーム・マイナス6%」を銘打って環境問題をテーマにした様々な取組みを呼びかけています。その他「自然の叡智」をテーマに掲げる「愛・地球博」が無事成功に終わり、環境問題について大きな反響を呼んでいます。創業以来、自然の恵みを最大限に活かす環境共生型社会の実現を標榜してまいりました当社としましては、依然、好ましい環境が続いております。このような状況の下、当社では、OMソーラーシステムの販売を積極的に展開していましたが、住宅着工の伸び悩みから、業績は予想を下回る結果となりました。

主力のOMソーラー事業につきましては、平成16年3月1日に(株)オーエムソーラー協会と締結いたしました「技術業務提携契約」により営業権を取得し、同社の会員工務店320社を中心に前年横ばいの予測をしていましたが、新築住宅着工数の減少に加え、オール電化の市場シェア拡大及び太陽熱を利用した類似システムの氾濫も影響し、期中に業績予想の下方修正をするに至りました。主力商品の「自立運転ハンドリング」については近年の防災意識が高まる中、市場のニーズと合致していたことから、当初予定通り好調に販売を伸ばしているものの、他製品の販売が伸び悩み、その結果、売上高は1,400,334千円（前期比10.2%減）となりました。

ソーラールーフ事業につきましては、より簡便にOMソーラー住宅を建築できる商品として正式販売を開始し、施設建築分野で徐々に認知度を高めているものの、設計者のデザイン趣向が足かせとなり予想を下回る推移となっております。この結果、売上高は26,753千円（同298.0%増）となりました。来期以降も継続して全国の設計事務所、地方公共団体への積極的な営業を展開してまいります。

個人下水道システム事業につきましては、中国政府による投資抑制の動きに慎重に対応した結果、事業の展開を一時休止する方向に転じております。販売休止に伴う駆け込み受注もあって、売上高は4,443千円（同27.0%増）となりました。

ソーラー畑事業につきましては、期初方針通り積極的な販売活動は行っておりません。この結果、売上高は1,392千円（同73.1%減）となりました。

施設建築コンサルティング事業につきましては、設計事務所、地方公共団体へのコンサルティングを通じて、施設建築へのOMソーラーシステム、ソーラールーフの総合的な導入提案を積極的に展開してまいりました。この結果、売上高は15,442千円（同122.1%増）となりました。

本社である「地球のたまご」が環境教育の現場として、地元自治体、学校等に活発に利用されてきております。当社の企業理念が幅広く社会に浸透している結果として受け止めており、引き続き、積極的な機会の提供を図っていく方針です。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高1,448,367千円（前期比8.5%減）、営業利益68,760千円（同33.0%減）、経常利益72,056千円（同33.8%減）、及び当期純利益40,578千円（同3.9%減）となりました。

Ⅲ 第9期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科目	期別	第8期(速報実績) 自平成17年3月21日 至平成18年3月20日	第9期(予想) 自平成18年3月21日 至平成19年3月20日
売上高		1,448,367	1,400,000
営業利益		68,760	67,000
経常利益		72,056	65,000
当期純利益		40,578	39,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第7期 自平成16年3月21日 至平成17年3月20日	第8期 自平成17年3月21日 至平成18年3月20日
現金及び預金の増減額		196,507	34,681
現金及び預金の期首残高		10,173	206,680
現金及び預金の期末残高		206,680	241,361

(主な増減の理由) 主な増加要因として、税引前当期純利益 58 百万円及び入出金サイトのギャップ縮小によるキャッシュ増 64 百万円。主な減少要因として、事業投資 20 百万円及び営業権代金の支払 60 百万円により、結果として 34 百万円の残高増となっております。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第7期 自平成16年3月21日 至平成17年3月20日	第8期 自平成17年3月21日 至平成18年3月20日
短期借入金の増減額		△15,187	—
短期借入金の期首残高		15,187	—
短期借入金の期末残高		—	—

Ⅴ その他

【NEDO業務委託に関する営業外勘定の計上について】

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より「空気集熱式ソーラー除湿涼房システムの研究開発」の業務受託を請けており、これに伴う収入及び支出を営業外損益の部にて掲載しております。業務受託期間は平成17年9月より平成19年3月までとなっております。研究開発における予算総額 93,773 千円となります。当期におきましては収入合計 21,154 千円を営業外収益に、支出合計 19,231 千円を営業外費用に計上しております。

【特別損失の計上について】

平成17年10月31日付けにてOM研究センター(株)が清算の手続きに入ったことを受け、投資有価証券 3,000 千円の清算損を計上しております。

また、平成18年3月15日の取締役会決議により、ノンコアビジネスとして位置付けました

個人下水道システム事業の下記資産について、将来的にも利用価値がなく、且つ売却等の可能性も極めて低いとの判断から、財務内容の適正化を図るため全額除却処分いたしました。なお、決定に当りましては監査法人と十分な協議を行っております。

除去物件明細

・中国テスト設置浄化槽	当期首帳簿価額： 1,116 千円
・浄化槽金型（5点）	当期首帳簿価額： 11,100 千円
合計	12,216 千円

以上から、今期は 15,216 千円の特別損失を計上しております。